

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2011年度研究成果報告書

| | | | |
|-------------------|---|----------------|----|
| 研究科名 | 立教大学大学院 ビジネスデザイン 研究科 ビジネスデザイン 専攻 | | |
| 研究代表者 | 在籍研究科・専攻・学年 | 氏名 | |
| | ビジネスデザイン研究科 ビジネスデザイン専攻3年次 | 中川 衛 | 印 |
| 指導教員 | 所属・職名 | 氏名 | |
| | ビジネスデザイン研究科教授 | 並木 伸晃 | 印 |
| 自然・人文・社会の別 | 社会 | 個人・共同の別 | 個人 |
| 研究課題名 | 自治体の企業支援政策が企業の立地選択に及ぼす影響 —競争戦略の視点から— | | |
| 研究組織 | 在籍研究科・専攻・学年 | 氏名 | |
| | | | |
| 研究期間 | 2011 年度 | | |
| 研究経費 | 200 千円 | | |

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、自治体の企業支援政策が企業の立地選択に影響するのかを明らかにするものである。合わせて企業の競争戦略を介した影響も調査する。立地選択における自治体の企業支援政策の要因には先行研究が少なく、理論的な整理と詳細な分析が必要とされている。自治体の企業支援政策については、これに対する経営者の満足度として定義し、企業の立地選択については、新規立地ではなく、現在の場所に立地し続けるという「地域への定着」として定義した。

調査分析の結果、競争戦略の影響は十分な説明力がなかったが、自治体の企業支援政策に対する満足度が企業の地域への定着に及ぼす影響が確認でき、実・学の双方にとって重要な示唆が得られた。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[企業支援政策] [地域への定着] [競争戦略]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)**1. 研究の目的**

自治体にとって、企業の立地は税収と雇用機会の確保という二つの面から非常に重要なことである。近年、全国の自治体は限られた資源である税金を企業への支援に費やすことに積極的である。しかし、企業が地域に立地し続け税収と雇用機会の確保に貢献するのかがどうかは分からない。地域経済を活性化するには企業を「移住」させるだけではなく、「定住」させなければならない(越後, 2010)。また企業にとっても、このように企業が「定住」する地域は魅力のある場所であると考えられる。

Mueller & Morgan (1962) はミシガン州の製造企業の経営者に対するインタビュー調査から、現在の場所に立地し続けるか、または移転するかの要因として特に、低い労働費が他の地域への移転の理由になり、次いで税、市場の要因が重要になると分析している。

Andreassen (1994) は、企業が地域へ立地し続けるという意思をロイヤルティ (loyalty) として定義し、ノルウェーのオスロでの調査から、自治体による企業支援への満足度と企業のロイヤルティとの相関関係は弱いことを明らかにしている。McKee & Wang (2006) は、米国東南部の 10 の郡での調査から、地域への満足度が地域へのコミットメントを予測できるかどうかを検証した。ここでは地域への満足度は現在の立地が他の地域に比べて企業のニーズを満たしているかどうかを意味している。地域へのコミットメントは将来にわたり現在の場所で操業し続ける意向に関係するものとしている。援用しているマーケティングの先行研究をサポートし、地域への満足度と地域へのコミットメントの間に強い相関があること、なかでも経済的要因のうち、労働者の質と交通機関へのアクセスへの満足度が地域へのコミットメントに影響のあることを明らかにしている。

国内では、河本・加賀屋 (2008) が河本・加賀屋 (2005) で用いた北海道の企業のデータを再考察し、立地満足度が高ければ事業拡大の可能性が高く、逆に立地満足度が低ければ事業縮小、撤退の可能性が高いことを指摘する。

詳細な文献サーベイをおこなったが、このほかに企業の立地満足度と企業が地域に立地し続けることとの関係について明らかにしている実証的な研究はなかった。

このように過去の研究には、自治体の支援は企業の立地への影響が少なく、そのほかの地域の魅力の影響を指摘するものがある。しかし現実には、全国の自治体は地域経済を活性化させるため、企業誘致をおこなったり、企業の定着を求めて多額の税を投入する企業支援をしたりしている。このような自治体の企業支援に対し、特に世界的な経済不況となった 2008 年秋以降、その効果に疑問の声も聞かれるようになってきており、国内を対象とした自治体の企業支援についてその効果を実証し、自治体政策へのインプリケーションを与える研究の必要性がますます強くなってきている。

本研究では、自治体の企業支援政策については、これに対する経営者の満足度として定義し、企業の立地選択については、新規の立地場所としてではなく、現在の場所に立地し続けるという「地域への定着」として定義し、自治体の支援政策と企業の立地選択の関係を明らかにするものである。また、さらに発展させ、企業の競争戦略を介した分析を進めることで、企業の立地戦略との関係も調査する。

なお、本研究は、前年度に立教 SFR の助成を受けておこなったアンケート調査の結果、前年度に目的としていたこと以外に収集できたデータを最大限に生かすと共に、研究をさらに発展させるため、新たなリサーチクエスションのもとに、入手困難な文献を含む先行研究レビューをおこない、異なる視点からの分析を実施したものである。

2. 研究方法**(1) 調査時期および対象**

本研究では、2011 年 2 月、全国のハイテク系製造業の中小企業、697 社に対して質問紙郵送法により実施したアンケート調査のデータを使用する。対象企業は、1999 年から 2008 年までの 10 年間に設立され、従業員数が 5 人から 50 人のところである。

研究成果の概要 つづき**(2) 調査内容**

測定の方法の信頼性を高めるため、基本的にすべての要因の質問項目は、過去に確認された方法を採用した。質問は5ポイントのリッカートスケール(eg., 1はまったく満足していない、5はとても満足している)で経営者に訊ねた。

① 立地満足度

地方自治体の支援と企業の立地の関係についての研究は少ない。Sant(1975)やStafford(1974)はイギリス政府におけるパネルデータから、自治体による支援に一定の影響があることを指摘しているが、近年ではCoen & Hellerstein(1996)やPellenbarg, Wissen & Dijk(2002)の研究で明らかにされているように、その影響はあまりないとされている。国内ではこの分野の唯一の研究となるが、河本・加賀屋(2005, 2008)によって影響の少ないことが指摘されている。このような状況にあるが、全国の自治体が企業誘致や企業の地域への定着を求めて多額の企業支援をしている現状があるため、自治体の支援に関する質問項目を設定した。その他、伝統的な立地要因である「コスト」「距離」「人材」のほか、近年、欧米で新たな立地要因として強調されはじめている「地域環境のアメニティ」の要因を設定した。

② 競争戦略

企業の競争戦略については、過去の研究で明らかにされてきている「技術差別化戦略」「マーケティング差別化戦略」「低コスト戦略」の三つを測定する質問項目を設定した。

③ 地域への定着

企業の定着を測定している研究はAndreassen(1994)のみが見つかっているため、彼の設定した質問項目を適用する。そこでは、税金が今より高くなっても現在の自治体にとどまるか、重要な顧客が移転しても現在の自治体にとどまるかなどの質問項目を加えた。

3. 結果と考察

697社のうち211社から回答があり回収率は30.3%となった。有効回答数は208であり、有効回答率は29.8%であった。

(1) 因子分析

「立地満足度」と「競争戦略」についてそれぞれ、因子分析(最尤法、バリマックス回転)をおこなった。

「立地満足度」については、「人材」「アメニティ」「コスト」「自然地理」「自治体の支援」「距離」「インフラ整備」「ネットワーク」の8因子が抽出された。「競争戦略」については、「技術差別化戦略」と「マーケティング差別化戦略」の2因子のみが抽出された。

(2) パス解析(逐次的な重回帰分析)

企業の地域への定着について、自治体の支援政策その他の立地満足度、さらに競争戦略のタイプごとにどのように影響するかを確認するため、パス解析(逐次的な重回帰分析)をおこなった。

立地満足度が企業の地域への定着に及ぼす影響としては、調整済み決定係数が.89と低めではあるが、「低コスト」と「自治体の支援」の満足度が共に5パーセント有意でそれぞれ標準偏回帰係数は.47、.40となった。なお、立地満足度から競争戦略のタイプへは、調整済み決定係数の値が低く、説明力に欠けるものとなった。

今回の研究から、自治体の企業支援政策に対する満足度が企業の地域への定着に及ぼす影響が確認できた。これは先行研究とは異なる結果である。はっきりした実証研究がほとんどない中、多額の税を投入する企業支援政策を続ける自治体に対し批判の声も高まっているが、地域経済の活性化を目指す自治体にとって、今後の政策立案への重要な示唆となろう。ただ、企業の競争戦略との関係がみられなかったことは残念である。尺度項目や測定する手法などについて、今後の課題としたい。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 雑誌論文

地域活性学会 学会誌『地域活性研究』Vol.3: 95-101. (2012年3月)掲載
研究論文「企業の立地満足度と地域への定着の関係」

④ 学会発表

経営行動科学学会 第14回年次大会 発表
2011年11月26日(土)、明治大学
セッション4 院生研究報告 座長：学習院大学・竹内倫和准教授
「企業の立地満足度と地域へのコミットメントの関係」